

大阪市未来都市創生総合戦略 令和7年度効果検証

－具体的な施策のKPI達成状況－

令和8(2026)年9月



具体的な施策の効果検証手法について

- KPIごとに実績値が設定した目標値を達成しているかを確認し、達成状況を評価します。

基準		凡例	略語
実績値が目標値を達成している場合		◎	達成
複数の目標値を設定し、実績値がその半数以上を達成している場合		○	一部達成
実績値が目標値を未達成	基準値（※）から進展している場合	△	未達成 （進展あり）
	基準値（※）からも進展していないが、その要因が他の本市施策による影響であることが明白である場合	▲	未達成 （他施策の影響）
	上記に該当しない場合	×	未達成
実績値が未測定の場合または目標年次に到達していない場合		—	未測定等

※ 令和5年（度）の実績値（未測定の場合はそれ以前の直近の実績値）

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

基本目標① 未来を担う人材を育成するとともに誰もが活躍できる社会をつくる

【妊娠前からの切れ目ない支援の充実と幼児教育・保育の質の向上】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
子どもを望む方への支援 における不妊等相談 の利用者満足度	100%	90%以上 (毎年度)	100% (令和7年度)	◎	—	令和8年度は相談実施方法の変更を検討し、より多くの人に対して傾聴的な寄り添い型の支援ができるよう引き続き取り組んでいく。
産後ケア事業利用者アンケート 調査において「産後ケアで育児 に自信を持った」と回答した割合	99.7%	90%以上 (毎年度)	97.9% (令和7年度)	◎	—	令和8年度から対象者を「出産後に支援が必要な母親と乳児」から「産後ケアを必要とする者」へ拡大しており、より多くの人が安心・安定した状態で育児ができるよう引き続き取り組んでいく。
幼児教育の質の向上に向けた 取組の実施における対象となる 就学前施設参加割合	65.8%	90%以上 (毎年度)	64.3% (令和7年度)	×	幼稚園、保育園等現場の繁忙等により、研修への参加が難しくなっている。	引き続き、幼児教育の向上に向け就学前施設の実態やニーズを把握し内容を工夫しながら研修等を実施していく。
保育所等利用保留児童数 【基本目標①のKPI】	2,341人	解消 (毎年度)	2,543人 (令和8年4月)	▲	待機児童ゼロは達成し、保育の受け皿も増加しているものの、保育料無償化に向けた取組の進展等による保育需要の高まりにより利用申込児童数も増加しているため。	第1子保育料無償化の影響で、利用保留児童が増加することも懸念されるため、引き続き、認可保育所等の整備や保育人材確保等の取組を促進するとともに、既存施設を活用した新たな取組を進めていく。
子育て世帯等の居住に資する 住宅供給戸数	1,972戸	15,000戸 (令和6～10年度)	4,383戸 (令和6～7年度)	—	—	積極的な普及啓発の実施や制度拡充の検討などの取組をより一層推進する。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【こども・青少年の生きる力の育成】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
各区・局で取り組むこどもの 貧困対策の実施状況	実施	こどもの貧困 対策関連事業（重点 施策推進経費）の 確実な実施 （毎年度）	実施 （令和7年度）	◎	—	引き続き「大阪市こどもの貧困対策推進 計画（第2期）」に沿って各指標の数値 の変化を確認しながら、各局、各区が実 施する施策を進捗管理し、こどもの貧困対 策を円滑に推進する。
習い事・学習塾等 の登録事業者数	4,029事業者	3,500事業者 以上 （毎年度）	5,272事業者 （令和7年度）	◎	—	手続きの一体的なオンライン化等、利用 者及び事業者の利便性の向上に向けた 様々な対策を継続して実施する。
「習い事・塾代助成カード」 利用率	53.25%	63%以上 （毎年度）	72.5% （令和7年度）	◎	—	手続きの一体的なオンライン化等、利用 者及び事業者の利便性の向上に向けた 様々な対策を継続して実施する。
小学生が放課後に安全 に活動できる場の提供	実施	市内市立小学校 全校で実施 （毎年度）	実施 （令和7年度）	◎	—	令和6～7年度にかけて実施した事業 再構築の取組を継続していく。
こどもたちの相談環境の充実と こども・若者の声の施策への反映	実施	寄り添い型相談支援 の実施及びこども・ 若者の声の募集 （毎年度）	実施 （令和7年度）	◎	—	引き続き、こどもたちの相談環境の充実 を図るとともに、オンラインシステムとメールに よりこども・若者の声を随時募集する。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【児童虐待防止体制の強化】

≪評価基準≫

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
こども相談センター (児童相談所) の4か所体制の構築	実施設計	東部こども 相談センター (仮称)の設置 (令和9年度)	建設工事中 (令和7年度)	－	－	東部こども相談センター（仮称）については、令和9年秋以降の設置に向けて着実に整備を進める。既に設置済みの北部及び中央こども相談センターと、令和8年度に再整備予定の南部こども相談センターを合わせ、令和9年度中の4か所体制を実現する。
児童虐待の未然防止 【基本目標①のKPI】	2件	重大な児童虐待 0件 (毎年度)	1件 (令和7年度)	△	令和7年度に重大な児童虐待事案が1件発生したため。	関係機関（学校・医療・警察・地域・民間団体等）との連携強化、未然防止・早期発見・早期対応（情報共有・見守りなど）の徹底により、再発防止と未然防止を図る。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【安全・安心な教育の推進】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
全国学力・学習状況調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」という質問に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	小学校82.1% 中学校77.3%	小学校85%以上 中学校82%以上 (令和7年度)	小学校84.7% 中学校83.3% (令和7年度)	○	いじめへの対応や不登校への対応など、さまざまな施策に取り組んだ結果、全国平均に近い値で維持しており、小学校は目標値にわずかに達しなかったが、中学校においては目標値を上回る結果となった。	いじめへの対応、不登校への対応、問題行動への対応、児童虐待等への対応、防災・減災教育の推進、安全教育の推進により、児童生徒が「学校に行くのは楽しい」と思える教育環境の実現に努める。
全国学力・学習状況調査における「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	小学校95.0% 中学校95.6%	小学校96%以上 中学校95%以上 (令和7年度)	小学校96.1% 中学校96.7% (令和7年度)	◎	—	児童生徒が将来の夢や希望を持てるような道徳教育の推進・キャリア教育の充実等を図ることで、「豊かな心の育成」をこれまで以上に進め、児童生徒それぞれのウェルビーイングの実現をめざす。
全国学力・学習状況調査における「自分には良いところがありますか」という設問に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	小学校81.1% 中学校79.2%	小学校77%以上 中学校77%以上 (令和7年度)	小学校86.9% 中学校85.0% (令和7年度)	◎	—	児童生徒が将来の夢や希望を持てるような道徳教育の推進・キャリア教育等の充実等を図ることで、「豊かな心の育成」をこれまで以上に進め、児童生徒それぞれのウェルビーイングの実現をめざす。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

＜評価基準＞

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
全国学力・学習状況調査 における平均正答率の対全国比 【基本目標①のKPI】	小学校 国語1.00 算数0.99 中学校 国語0.96 数学0.96	小学校 国語1.00 算数1.00 中学校 国語1.00 数学1.00 (令和7年度)	小学校 国語0.97 算数1.00 中学校 国語0.96 数学0.95 (令和7年度)	×	小学校算数においては目標値を達成したものの、国語及び中学校の各教科については目標達成に至らなかった。調査結果からは、知識及び技能の定着は一定見られるが、根拠をもって自分の考えを表現する力や、目的に応じて情報を整理・活用する力に課題が見られた。	調査結果を詳細に分析し、児童生徒の学習状況や課題を的確に把握するとともに、その結果を授業改善や個別最適な学びの充実に反映させることで、各教科における学力の向上及び目標達成に向けて取り組む。
C E F R A 1レベル (英検3級)相当以上の 英語力を有する中学3年生 の割合(4技能) ＜本市調査＞	55.9%	56% (令和7年度)	60.3% (令和7年度)	◎	－	小学校低学年からの英語教育、ネイティブスピーカーの全校配置、大阪市英語力調査を活用した授業改善の推進等に取り組む。
全国体力・運動能力、 運動習慣等調査における 体力合計点の対全国比	小学校 男子0.97 女子0.97 中学校 男子0.99 女子1.00	小学校 男子1.00 女子1.00 中学校 男子1.01 女子1.01 (令和7年度)	小学校 男子0.97 女子0.97 中学校 男子0.99 女子1.01 (令和7年度)	△	中学校女子は目標値を達成したものの、その他は目標達成に至らなかった。社会環境や生活様式の変化によって身体を動かし遊ぶ機会が減少している現状があると認識している。	「子どもの体力づくり強化プラン」に基づき、運動習慣の定着及び運動意欲を高める取組を推進し、「運動することが好き」な子どもたちが増えるよう取り組む。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【学びを支える教育環境の充実】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：一

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
授業日において、児童生徒の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の半数を超えた学校の割合 (ただし、学校行事等ICT活用が適さない日数を除く) ＜本市調査＞	24.3% (令和6年度)	75% (令和7年度)	48.2% (令和7年度)	△	令和7年度から新たにデジタル学習基盤を前提とした授業改善に向けて学校への周知・伴走支援等に取り組んだものの、年度前半においてその成果が十分に発揮されるに至らなかったことなどから、目標値達成には至らなかった。	KPIについて、令和7年度の年間目標達成には至らなかったものの、令和8年3月においては、ひと月で70.2%まで活用率が向上した。 このため、これまでの学習者用端末を活用した日数を計るものから、学習者用端末がデジタル学習基盤として効果的に活用されているかどうかを評価するものへと改めた上で、新たなKPIの達成に向け、教員のICT活用指導力の向上を図るための取組等を進める。
教員の勤務時間の上限に関する基準を満たす教職員の割合 「学校園における働き方改革推進プランより」＜本市調査＞ 【基本目標①のKPI】	基準1 (※1) : 51.6% 基準2 (※2) : 81.0%	基準1 (※1) : 56.4% 基準2 (※2) : 84.9% (令和7年度)	基準1 (※1) : 59.4% 基準2 (※2) : 85.7% (令和7年度)	◎	—	「学校園の働き方ビジョン」及び「学校園における働き方改革アクションプラン」に基づき、これまでの取組を継続・発展させるとともに、教員一人一人の働きがいを高めるための新たな取組を進め、教職の魅力を向上させる総合的な取組を推進する。
教員の管理職選考受験者に占める女性職員の割合 「大阪市特定事業主行動計画より」＜本市調査＞	22.5%	30% (令和7年度)	25.4% (令和7年度)	△	管理職の補助要員を配置するなど業務負担軽減の取組を行ったことで、令和6年度より上昇したが、女性に関わらず受験者数の低調が続いており、目標値の達成には至らなかった。	引き続き、ワークライフバランス支援員等、管理職の補助要員を配置し負担軽減を図るとともに、本務教員による欠員補充制度の運用等により、誰もが「働きやすさ」と「働きがい」を実感しながら自己実現できる職場環境づくりを進める。

※1（基準1） 次の2点の基準を満たすこと

- ・1か月の時間外勤務時間が45時間を超えない
- ・1年間の時間外勤務時間が360時間を超えない

※2（基準2） 次の4点の基準を満たすこと

- ・1年間の時間外勤務時間が720時間を超えない
- ・1か月の時間外勤務時間が100時間を超えない
- ・1か月の時間外勤務時間が45時間を超える月を1年間に6月まで
- ・連続する複数月2か月、3か月、4か月、5か月、6か月）のそれぞれの期間について、時間外勤務時間の1か月当たりの平均が80時間を超えない

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【若者・女性の活躍促進】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
若者の就業率 (15～34歳) (※) 【基本目標①のKPI】	68.6% 〔全国平均〕 68.2%	全国平均を 上回る (令和6年)	70.7% 〔全国平均〕 69.1% (令和6年)	◎	－	しごと情報ひろば総合就労サポート事業を令和8年度も引き続き実施し、就業率のさらなる向上に向けて取り組む。 (参考：令和7年) 71.4% ※全国平均70.2%
女性の就業率 (15歳～) (※) 【基本目標①のKPI】	52.6% 〔全国平均〕 53.6%	全国平均を 上回る (令和6年)	53.5% 〔全国平均〕 54.2% (令和6年)	△	出産、育児等に当たる年代（35歳～44歳）の就業率が全国平均と比べると低いことが考えられる。全国平均は上回っていないものの、全国との差は縮まっており、長期的には就業率は上昇傾向にある。	しごと情報ひろば総合就労サポート事業を令和8年度も引き続き実施し、就業率のさらなる向上に向けて取り組む。 (参考：令和7年) 55.2% ※全国平均55.1%
管理的職業従事者における 女性の割合 (※)	15.1%	30%以上 (令和7年)	17.8% (令和7年)	△	女性の正規雇用割合が男性に比べて低いことから、管理職候補者となる女性の母数が少ないことが考えられる。目標達成には至らなかったものの、長期的に見れば数値は上昇してきており、取組の成果は一定表れている。	企業等の女性活躍推進に向けた認証及び啓発・支援事業並びに女性活躍推進情報発信事業を実施し、管理的職業従事者における女性の割合の向上に取り組む。

※ 大阪府域

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【若者・女性の活躍促進（つづき）】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
女性の継続就労を進めている企業の割合	79.8% (令和6年度)	90%以上 (令和7年度)	82.4% (令和7年度)	△	継続就労については、その事業規模から中小企業において取組が進みにくい傾向にあり、必要性や具体的な進め方についても十分に周知が進んでいない可能性がある。中長期的に見ると数値は上昇傾向にあり、取組の成果は一定程度表れているが、本指標は定義が抽象的であるため、回答が主観的になりやすく結果にばらつきが出やすいものであった。	女性の就労実態をより明確に把握するため本指標を見直す、企業等における女性活躍推進に向けた認証制度の運用及び啓発・支援事業、並びに女性活躍推進に関する情報発信事業を実施し、女性の継続就労に取り組む企業の割合の向上に向けて引き続き取り組む。
地域活動において女性の参画が進んでいると答えた市民の割合	27.2%	60%以上 (令和7年度)	72.7% (令和7年度)	◎	－	目標値を大きく上回ったため、KPIは新たに設定するが、令和8年度以降も女性活躍推進に関する情報発信事業や、チャレンジ応援拠点事業を実施し、地域活動において女性の参画が進んでいると答えた市民の割合の向上に引き続き取り組む。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【多文化共生のまちづくり】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
「外国人住民が増える (または増えた) ことは、まちの 活性化につながるのではないか」 と思う市民の割合 ＜本市調査＞	19.8%	40%以上 (令和10年度)	未測定	—	—	大阪市多文化共生指針行動計画の進捗管理や重点的・優先的に取り組むべき施策の立案、取組の共有など、国際都市としての大阪のまちづくりにつなげられるよう、より身近な地域における取組をはじめ、多文化共生に関する施策を総合的かつ円滑に推進していく。
外国から編入学したすべての児童生徒が、初期日本語指導を修了時点において日本語能力試験N5相当レベルへの到達 ＜本市調査＞	100%	95%以上 (毎年度)	100% (令和7年度)	◎	—	KPIについて、目標値を達成できているため、プレクラスで学ぶことで安心して学校にいくことができると思うものに改めた上で、引き続き、共生支援拠点におけるプレクラスの実施等、日本語指導の充実に努める。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

基本目標② 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

【健康都市大阪の実現】

<<評価基準>>
 達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
健康寿命 【基本目標②のKPI】	健康寿命 男性77.22年 女性82.86年 平均寿命 男性79.10年 女性86.77年 (令和4年度)	平均寿命の伸びを 上回る健康寿命の伸び (本市健康増進計画の 令和11年中間見直し時点)	未測定	－	－	令和6年3月に策定した大阪市健康増進計画を基にした取組を着実に進めることで、目標達成を図る。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【高齢者等が安心して暮らせる社会の実現】

＜評価基準＞

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
地域包括支援センター66か所のうち「事業評価指標」の全項目を満たす地域包括支援センターの割合 【基本目標②のKPI】	94%	90%以上を維持 (毎年度)	92% (令和6年度)	◎	—	引き続き、地域包括支援センター職員を対象とした研修の実施や、事業運営に必要な情報提供等を行い、質を向上させる。なお、本指標の実績値確定は翌年度10月以降であるため、実績値は直近の令和6年度のものである。
障がい者相談支援事業における計画相談支援の利用者数	月平均 12,166人	月平均 14,016人以上 (令和8年度末)	月平均 14,497人 (令和7年度)	—	—	引き続き、各区の障がい者基幹相談支援センターによる地域の指定特定相談支援事業所等への専門的な助言等の後方支援や、相談支援専門員等を対象とした研修等を実施し、相談体制を強化させる。
生活困窮者への支援における自立相談支援件数	12,527件	11,000件以上 (毎年度末)	12,644件 (令和7年度)	◎	—	引き続き、支援を必要とされる方の早期の把握に向けた取組等を行い、生活困窮者への自立相談支援を実施していく。
地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業において、地域の活動者から「気になる方の情報」が見守り相談室に寄せられた地域の割合	86.5%	80%以上 (毎年度末)	89.5% (令和7年度)	◎	—	引き続き、各区の見守り相談室において、地域の活動者同士が情報共有を行う場の設置や、スキルアップをはかるための研修会の開催等を実施し、地域の見守り活動を活性化させる。
犯罪被害者等へのアンケートで「必要とする支援を受けることができた」とする回答の割合	86.4%	80%以上 (毎年度)	92.3% (令和7年度)	◎	—	引き続き、犯罪被害者等の状況に応じて寄り添った支援に取り組む。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【防災・減災対策の推進】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
伊勢湾台風級の台風に対する埋立地の浸水対策の推進	約35% (令和5年度)	対策完了 (令和9年度)	約51% (令和7年度)	－	－	これまでの設計業務や地元調整等の結果、一部対策箇所において、防潮壁の設置等による民間事業者の荷役作業への影響が懸念されること等を踏まえ、対策内容及び事業期間の見直しを行い、令和14年度までの完了をめざす。
緊急交通路のうち重点14路線における電線共同溝整備	未着手	未着手6路線の完成 (令和10年度)	5.6% (令和7年度)	－	－	引き続き目標達成できるよう着実に推進する（4路線については令和6年度より着手）。
東横堀川等の護岸耐震化	23%	本町橋～農人橋間の耐震化完了 (令和9年度)	66% (令和7年度)	－	－	引き続き目標達成できるよう着実に推進する（右岸は完成済み、左岸について引き続き実施）。
密集住宅市街地における延焼危険性及び避難困難性の改善	3街区達成	重点対策地区(10街区)のうち8街区において2指標を達成 ・不燃領域率40%以上 ・地区内閉塞度レベル2以上 (令和7年度)	8街区達成 (令和7年度)	◎	－	密集住宅市街地整備プログラムに基づき、令和12年度末までに、重点対策地区(10街区)のうち残る2街区の2指標達成をめざし、引き続き取組を推進する。
密集住宅市街地における防災骨格の形成	78.2%	優先地区の防災骨格形成率を83%以上確保 (令和12年度)	78.3% (令和7年度)	－	－	引き続き目標達成できるよう着実に推進する（防災骨格を形成する都市計画道路の整備が完了するまでの間においても、地域住民や関係機関との連携のもと、延焼遮断や救助・消防活動及び避難路機能の早期確保に向けた取組を進める）。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【防犯対策の強化】

「評価基準」
達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
街頭犯罪等（自動車関連 犯罪・子どもや女性への 性犯罪）の認知件数 【基本目標②のKPI】	3,859件	現状値 (令和5年分: 3,859件) 以下とする (毎年)	3,397件 (令和7年)	◎	－	引き続き、防犯カメラの適正な運用管理を行う。
管理不全空家等及び 特定空家等の件数抑制	762件	件数増加の抑制 900件未満 (令和7年度)	772件 (令和7年度)	◎	－	空家法を効果的に活用し、専門家団体等との連携を図りながら所有者等による自主的な改善を促し、管理不全空家等及び特定空家等の件数抑制に継続して取り組む。
管理不全空家等及び 特定空家等の是正件数	351件	是正件数 300件以上 (毎年度)	282件 (令和7年度)	×	年間是正件数は、その年の発生件数や課題の有無等により、年ごとに差異が生じる。 令和7年度については、是正の進展による総数の減少や、複雑な権利関係等による対応の長期化により目標値を下回った。	指導が困難な案件について、専門家団体等との連携をより一層強化することで、課題の整理や適切かつ効果的な対応を検討するとともに、空家法以外の法令に基づき可能なあらゆる対応について、積極的に取り組む。

【活力ある地域社会の実現】

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
大阪市民活動 総合ポータルサイトで 情報発信された件数 【基本目標②のKPI】	970件	1,000件 (令和6年度)	1,088件 (令和6年度)	◎	－	本市の市民活動支援策やポータルサイトの有用性の周知等の取組を進めることで、各活動主体によるポータルサイトを通じた情報発信件数は年々増加しており、活力ある地域社会の実現に向けた取組を引き続き進めていく。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【西成特区構想】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
プレーパークの 1日平均来場者数	86人	120人 (毎年度)	72人 (令和7年度)	×	会場に日差しを遮るものがなく、現状は日よけネットで対応しているものの、近年の猛暑により来場者数が減少している状況である。	夏季は冷房設備のある会場を中心に開催。また、ウォーターパークとして、簡易プールの設置など水遊びを中心とした内容で実施する。
課題解決に向けた 具体的事例の検討件数	86件	50件 (毎年度)	66件 (令和7年度)	◎	－	引き続き、就労、福祉などの分野を超えて、支援が困難な若年層を中心に様々な支援等を実施する。
多様な属性の地域住民等が 利用できる公共空間の運用	100%	広場運用ルールに基づく運用率 100% (毎年度)	広場運用ルールに基づく運用率 100% (令和7年度)	◎	－	引き続き、多様な属性の方々が公平に利用できる状態を維持する。
あいりん地域の環境が 良くなったと感じるあいりん 地域の住民や関係者の割合	76%	80% (毎年度)	82.9% (令和7年度)	◎	－	引き続き、不法投棄や迷惑駐輪などの対策に取り組み、公有地を清掃することなどにより、改善されつつある生活環境の定着をめざす。
区内全中学校の中学校 3年生におけるチャレンジ テストの平均点の大阪市比 (令和4年度の大阪市を1 とした場合)	令和4年度 実績 非公表	令和4年度西成 区実績値から 国語0.03pt増加 数学0.06pt増加 英語0.06pt増加 (令和6～8年度)	令和4年度西成 区実績値から 国語0.02pt減少 数学0.06pt増加 英語0.06pt増加 (令和7年度)	○	第三期西成特区構想において幅広い層のニーズに応じた学力向上の取組を進めており、第三期前の令和4年度以降、年度や教科により実績値に上下動は見られるものの、全体としては大阪市平均に近づきつつある状況である。	引き続き学校現場と密接に連携を図り、学力向上に向けた取組を推進し、西成区平均が大阪市平均に到達することを目指して取り組む。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

基本目標③ 魅力と活力あふれる大阪をつくる

【大阪の都市魅力の創造・発信】

《評価基準》

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
日本人延べ宿泊者数（※） 【基本目標③のKPI】	3,195万人泊	3,400万人泊 (令和7年)	3,426万人泊 (令和7年)	◎	—	引き続き大阪の都市魅力の創造・発信に取り組む。
来阪外国人旅行者数（※） 【基本目標③のKPI】	796万人	1,500万人 (令和7年)	1,700万人 (令和7年)	◎	—	引き続き大阪の都市魅力の創造・発信に取り組む。
大阪市が関与する主要な 文化・芸術事業（博物館・ 美術館含む）への参加者数	236万人	400万人 (令和7年度)	447万人 (令和7年度)	◎	—	引き続き文化・芸術事業により都市魅力の創出・発信に取り組む。
大阪市はスポーツが盛んだと 思う市民の割合 <本市調査>	47%	65%以上 (令和8年度)	57.3% (令和7年度)	—	—	国際競技大会の開催や、各スポーツチームとのさらなる連携促進などによる都市魅力の創出・発信に取り組む。

※ 大阪府域

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【大阪の都市魅力の創造・発信（つづき）】

≪評価基準≫

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
まちづくりに資する活動に関わりたい (関わっている)と答えた割合 ＜本市調査＞	54% (令和4年度)	65%以上 (令和10年度)	61% (令和6年度)	－	－	制度の検証を進めながら、地域の多様な担い手との連携を図り、建築物等を活かした都市・地域魅力の創出などの取組を引き続き推進する。なお、本調査は2年に1回実施しており、実績値は直近に実施した令和6年度のものである。
今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合 ＜本市調査＞	91.9% (令和4年度)	9割以上 (令和7年度)	91.9% (令和6年度)	－	－	所有者等による空き家の適正管理にかかる啓発や、空き家の利活用にかかる情報発信に、引き続き取り組む。なお、本調査は2年に1回実施しており、実績値は直近に実施した令和6年度のものである。
大阪駅周辺地区地域来訪者等 利便増進活動計画に対する 受益事業者の同意率	100%	67%以上 (令和8年度)	100% (令和7年度)	－	－	引き続き、地域来訪者等利便増進活動実施団体（エリアマネジメント団体）と連携し、令和8年度においても目標達成を目指す。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり】

《評価基準》

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
大阪における スタートアップ創出数 【基本目標③のKPI】	186社 (うち大学発 29社)	300社創出 (うち大学発 100社) (令和2～ 6年度)	653社 (うち大学発 211社) (令和2～ 6年度)	◎	—	継続してスタートアップ創出に向けた取組を行うとともに、海外展開支援の強化など、成長に重点を置いた支援の充実にも取り組む。
大阪への金融系外国企業・ 投資家等の誘致数	13社 (令和4年3月 25日～)	30社 (令和7年度)	31社 (令和7年度)	◎	—	令和8年3月に国際金融都OSAKA戦略改訂を行っており、新たな目標の達成に向け、引き続き取り組む。
「知の拠点」の形成に向けた 大阪公立大学の機能強化	新キャンパス 令和7年9月 開設予定	新キャンパスの整備 (令和7年度)	森之宮 キャンパス 令和7年9月 開設	◎	—	森之宮キャンパスにおける新学舎整備について令和13年春開設に向け取り組む。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【中小企業振興と経済成長の担い手の育成】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
大阪産業創造館の支援対象企業における売上高変化DI(※)	15ポイント	府内企業DI値に 上乗せする ポイント 前年度以上 (毎年度)	27ポイント (令和6年度) 33ポイント (令和7年度)	◎	－	大阪産業創造館を中心に、中小企業支援事業を継続する。
大阪産業創造館の支援対象企業における損益変化DI(※)	4ポイント	府内企業DI値に 上乗せする ポイント 前年度以上 (毎年度)	10ポイント (令和6年度) 21ポイント (令和7年度)	◎	－	大阪産業創造館を中心に、中小企業支援事業を継続する。
大阪産業技術研究所で実施する企業支援研究実施件数	令和3年度以前は 未計測	625件 (令和4～ 8年度)	467件 (令和4～ 7年度)	－	－	企業支援研究実施件数増をめざし、認知度向上及び新規利用者の開拓に取り組む。
実践的な取組支援等によって実際に商店街の活性化が図られたと回答した商店街の割合	100%	80%以上 (毎年度)	82% (令和7年度)	◎	－	商店街のニーズの多様化を踏まえた事業とすることで、目標達成に向けて引き続き取り組む。

※ DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【交流人口・関連マーケットの拡大によるビジネスチャンスの創出】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
戦略的なMICE誘致の推進	アジア・大洋州地域 22位相当 (世界111位相当)	都市別国際会議 開催ランキング アジア・大洋州地域 10位相当 (世界30位以内相当) (令和9年)	アジア・大洋州地域 18位相当 (世界77位相当) (令和7年)	－	－	令和8年度から大阪府とともに、新たな助成制度の運用を開始し、大阪への更なるMICE誘致に取り組む。
「大阪観光局」による観光振興事業の推進	大阪・関西万博に向けたショーケース機能及びSDGs認証制度の推進強化	「大阪版DMO」事業等の着実な推進 (毎年度)	大阪・関西万博に向けたショーケース機能及びSDGs認証制度を確立	◎	－	引き続き、大阪観光局による観光振興事業を推進する。
来阪外国人旅行者数 (※)【再掲】 【基本目標③のKPI】	796万人	1,500万人 (令和7年)	1,700万人 (令和7年)	◎	－	引き続き大阪の都市魅力の創造・発信に取り組む

※ 大阪府域

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【2025年大阪・関西万博を契機とした大阪・関西の経済活性化及び都市格の向上】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
2025年大阪・関西万博の成功に向けた取組の推進	－	2025年大阪・関西万博の開催 (令和7年度)	開催期間 4月13日～ 10月13日 (184日間) 開催場所 大阪夢洲 累計来場者数 約2,902万人	◎	－	－

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【大阪の成長をリードする拠点形成】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
大阪駅周辺における うめきた2期のまちびらき	未開業	全体まちびらき (令和9年度)	先行まちびらき (令和6年9月)	－	－	令和8年11月にうめきた公園の開園エリアを拡大予定であるなど、計画どおり着実に進展している。令和9年度の全体まちびらきに向けて、引き続き整備を進める。
御堂筋の道路空間再編	18%	御堂筋の側道 歩行者空間化 (長堀通以南) (令和6年度)	完了 (令和6年度)	◎	－	長堀通以北の側道歩行者空間化についても地元との調整を行っていく。
大阪城東部地区における イノベーション・コアの整備	新キャンパス 令和7年9月 開設予定	大阪公立大学における 新キャンパスの整備 (令和7年度)	森之宮キャンパス 令和7年9月開設	◎	－	令和7年9月に1期開発として森之宮キャンパスを開設。続く1.5期開発のまちびらきに向けては、森之宮キャンパスにおける新学舎の整備、新駅・駅ビルと大規模集客・交流施設等の複合開発等の整備を進める。
阪神港（大阪港）の 外貨コンテナ貨物量	198万TEU	271万TEU (2020年代 後半)	211万TEU (令和7年)	－	－	令和7年実績では211万TEUとなり基準値より増加しているが、目標達成に向け、引き続き「集貨」「創貨」「競争力強化」の取組を進めていく。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【交通ネットワークや交通環境の充実】

<<評価基準>>
 達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
淀川左岸線事業の進捗度	48%	淀川左岸線 (2期)の完成 (令和14年度)	66% (令和7年度)	－	－	引き続き目標達成できるよう着実に推進する(トンネル本体工事等を実施)。
なにわ筋線の事業の進捗度	約6.4% (※)	なにわ筋線の 開業 (令和13年春)	約23.4% (令和7年度) (※)	－	－	令和13年春の開業に向けて、引き続き関係事業者と連携して事業を推進していく。

※ 総事業費6,425億円のうち執行済み事業費ベース

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【ゼロカーボンおおさかの実現】

「評価基準」

達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：－

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
自立・分散型エネルギー導入量	府域 206.5万kW	府域250万kW以上 (令和12年度)	府域209.6万kW (令和6年度)	－	－	「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大等に引き続き取り組む。なお、本指標の実績値確定は翌々年度であるため、実績値は直近の令和6年度のものである。
国際的な気候変動対策等への取組として海外で環境分野のノウハウを提供した事業者数	85事業者	75事業者 (令和7年度)	96事業者 (令和7年度)	◎	－	官民連携により、アジア諸都市の環境改善及び脱炭素社会の実現を支援するとともに、優れた環境技術を有する大阪・関西企業等の海外展開を促進し、大阪・関西経済の活性化を図る。
市域の温室効果ガス排出量 【基本目標③のKPI】	平成25年度比で約15%削減 (令和5年度暫定値)	温室効果ガス排出量を 平成25年度比で50%削減 (令和12年度)	未測定	－	－	大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和8年3月改定）に基づき、「ネクストグリーンプロジェクト」の推進など、市域の脱炭素化を一層推進していく。

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

【循環型社会の形成】

<<評価基準>>
 達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
年間ごみ処理量	87.4万トン	84万トン (令和7年度)	88.4万トン (令和7年度)	×	社会経済の活性化に伴い事業系ごみが増加傾向にあるため。	令和8年3月に改定した「大阪市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、食品ロスやプラスチックごみの削減など、ごみの発生抑制及び資源化を推進していく。
ペットボトル資源のリサイクル率 (プラスチックごみ削減目標)	91.2%	100% (令和7年度)	100% (令和7年度)	◎	—	市民の分別意識の向上・定着により目標を達成した。達成水準の維持に向け、引き続き普及啓発に取り組む。

【快適な都市環境の確保】

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
自然や生き物を身近に感じる市民の割合	30%	50%以上 (令和12年度)	30.8% (令和7年度)	—	—	引き続き小学校での生き物調査や生物多様性保全に向けたネットワーク会議など多様な主体との連携・協働を通じて、生物多様性の保全に取り組む。
地球温暖化の影響を除外した熱帯夜数 (5年移動平均) (※)	51日 (令和3～7年度平均値)	平成12年の46日より3割減 (令和5～9年度平均値)	未測定	—	—	地球温暖化による全国的な気温上昇の傾向を踏まえ、地球温暖化対策とヒートアイランド対策を一体的・総合的に推進していく。

※年平均気温の長期的な傾向を把握するため、その年及び前後各2か年を含めた5年間の平均値として示したもの

<参考> 具体的な施策のKPI達成状況

基本目標④ DXの推進を通じてそれぞれの幸せを実感できる都市への成長・発展につなげる

【「Re-Designおおさか ～大阪市DX戦略～」に基づく事業・施策の立案及び推進】

<<評価基準>>
 達成：◎ 一部達成：○ 未達成（進展あり）：△ 未達成（他施策の影響）：▲ 未達成：× 未測定等：—

KPI(指標)	基準値 ※R5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価	未達成の要因	今後の取組
総務省が実施する「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」を基に研究機関・報道機関等が算出した順位・指数【基本目標④のKPI】	順位 4 位 指数 61.43	順位 5 位以内 又は 指数 62以上 (毎年度)	順位 1 位 指数 — (令和 7 年度)	◎	—	引き続き、データやデジタル技術の活用を前提に、サービス利用者の目線で行政サービスそのものや提供スタイルを進化させ、DXを加速度的に推進していく。なお、目標値「指数」については、研究機関・報道機関等からの発表がなかったため、未測定としている。
行政手続きのオンライン化数【基本目標④のKPI】	1,315件	2,000手続き (※) (令和 7 年度末)	2,180件 (令和 7 年度)	◎	—	行政手続きのオンライン化数について目標を達成したことから、今後は行政手続きのオンライン利用促進に努めていく。

※令和 7 年度までに実施可能な手続きをすべてオンライン化